

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)
	事務事業名		内 直接事業費	4	有効性評価			内 人件費	5	効率性評価		
1	学校教育の充実	教育委員会及び教育委員会事務局の円滑な運営を図る。教育委員会は、「学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を行う」ために設置された行政委員会である。	2,952,863	事務事業評価					開かれた教育行政運営のため、ホームページ等により教育委員会の会議内容の公表を行う。	教育委員会の会議内容の公表については、ホームページ等の公表までには至らなかった。	教育行政に対する市民や保護者の期待に応えるため、教育に関する現状と課題の把握に努めるとともに、市民の理解が深まるように情報発信の工夫に努める。	
	50101010		2,621,944	1	教育部 教育総務課	330,919	2	中村 文紀				
	教育委員会運営事務		3,506,863	3	高い	2,791,620	4	普通				
			715,243	5	普通							
改善の効果		低い										
2	学校教育の充実	教育基本法の趣旨にのっとり、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興のため、一人ひとりの児童生徒に応じた教育の充実を図るとともに、地域の魅力を生かした学校教育の充実を図る。	19,999,651	事務事業評価					支援の手法検討、活動成果の評価方法の検討、指導主事の受入人数の検討(教職員全体の受入人数の妥当性)等支援手法について引き続き検討する。	子どもたちの学力向上の基盤となるのは教員の指導力である。研修を充実させるためにも指導主事の派遣をさらに充実させることが望まれていることから、指導主事の人数については現状維持とした。	支援の手法検討、活動成果の評価方法の検討、指導主事の受入人数の検討(教職員全体の受入人数の妥当性)等支援手法について引き続き検討する。	
	50101030		19,096,209	1	教育部 教育総務課	903,442	2	中村 文紀				
	義務教育振興事業		21,107,791	3	高い	20,151,963	4	普通				
			955,828	5	普通							
改善の効果		普通										
3	学校教育の充実	児童生徒の各種大会への参加を支援することにより、体育的及び文化的活動を通じた交流による教育的効果の向上を図るとともに、選手派遣に伴う保護者負担の軽減を図る。	15,689,867	事務事業評価					・参加費、旅費等の保護者負担が増大することが課題である。 ・児童生徒が高水準な体育的・文化的活動へ積極的に参加することにより、知識及び技術の向上を支援する。	事業対象が大会参加選手のみであったが、部活動全体を事業対象としたことにより、幅広く児童生徒の知識及び技術の向上が図られた。	児童・生徒の各種大会参加支援に伴う、保護者負担を引き続き軽減するとともに、借上げバスや公共交通機関を利用した移動手段を検討し、単位コストの縮小を図る。	
	50101040		15,087,099	1	教育部 教育総務課	602,768	2	中村 文紀				
	部活動奨励事業		17,049,072	3	高い	16,276,312	4	普通				
			772,760	5	普通							
改善の効果		普通										
4	学校教育の充実	小学校(20校)の施設設備の適切な維持管理を計画的に行うことにより、建物の延命化を図り、良好な教育環境を保持するとともに、児童の安全・安心を確保する。	221,109,605	事務事業評価					・光熱水費について、各学校へ前年度実績などを提示して、教育活動に支障のない範囲で執行管理の徹底を図り、経費節減に努める。 ・引き続き学校施設について、安全性を確保するための整備に努める。	・学校事務職員と連携し、教育活動に支障のない範囲で経費節減に努めた。 ・窓ガラス飛散防止フィルム設置工事を実施し、避難所となる屋内運動場の安全性が高まった。	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理(保守点検)に関する費用は増加が予想される。保守点検結果等を基に優先順位を決め、適切に更新・改修を進める。	
	50101050		192,790,420	1	教育部 教育総務課	28,319,185	2	中村 文紀				
	小学校管理運営事業 (50101050, 50101090~ 50101280)		280,223,061	3	高い	257,665,428	4	普通				
			22,557,633	5	普通							
改善の効果		普通										
5	学校教育の充実	児童及び教職員用のコンピュータ環境を整備し、コンピュータを活用することにより、児童一人ひとりの学習に対する興味関心を高め、学習指導の個別化を図りながら資料活用能力を育成するとともに、教職員等の管理運営の情報化を推進する。	41,556,651	事務事業評価					児童生徒の情報教育環境・教育効果の向上の観点にたち、計画的なパソコン更新が行えるよう取り組んでいるが、効率性(コスト削減)を検討する必要がある。	リース料は減額となったが、年数の経過したパソコンを使用することにより、修理代等の保守料の経費割合は、全体予算の中でも比較的高めである。	文部科学省の「教育の情報化ビジョン」を踏まえ、教科や教室を問わず活用できるタブレットPCの導入等、ICT環境の変化に対応した整備と同時に、経費節減が課題となる。	
	50101060		39,680,271	1	教育部 教育総務課	1,876,380	2	中村 文紀				
	小学校情報教育整備事業 (50101060,50101300)		57,255,793	3	高い	54,388,311	4	普通				
			2,867,482	5	普通							
改善の効果		普通										
6	学校教育の充実	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費・給食費等、学校にかかる費用の一部を援助する。	23,454,244	事務事業評価					社会情勢の変化に対応して適正な給付を行うため、認定基準、給付費目、給付方法の検討を引き続き行う必要がある。	・近隣市を参考に、社会情勢に応じた給付を適正に行った。 ・電算リストを活用し、事務の効率化を図った。	社会情勢の変化に対応して適正な給付を行うため、認定基準、給付費目、給付方法の検討を引き続き行う。	
	50101070		21,831,523	1	教育部 教育総務課	1,622,721	2	中村 文紀				
	小学校教育扶助事業 (50101070,50101310)		22,207,466	3	極めて高い	20,741,864	4	極めて高い				
			1,465,602	5	普通							
改善の効果		普通										
7	学校教育の充実	中学校(7校)の施設設備の適切な維持管理を計画的に行うことにより、建物の延命化を図り、良好な教育環境を保持するとともに、生徒の安全・安心を確保する。	130,838,992	事務事業評価					光熱水費について、各学校へ前年度実績などを提示して、教育活動に支障のない範囲で執行管理の徹底を図り、経費節減に努める。引き続き学校施設について、安全性を確保するための整備に努める。	・学校事務職員と連携し、教育活動に支障のない範囲で経費節減に努めた。 ・屋内運動場床改修等工事を実施し、避難所となる屋内運動場の安全性が高まった。	施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理(保守点検)に関する費用は増加が予想される。保守点検結果等を基に優先順位を決め、適切に更新・改修を進める。	
	50101290		112,089,149	1	教育部 教育総務課	18,749,843	2	中村 文紀				
	中学校管理運営事業 (50101290,50101330~50101390)		124,897,810	3	高い	114,812,070	4	普通				
			10,085,740	5	普通							
改善の効果		普通										

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
8	学校教育の充実	一人ひとりの児童生徒に応じた教育を充実させるために、必要な人材を配置する。 ・児童生徒が地域に親しむために、地域の環境や人材を生かした教育活動を推進する。	90,276,709	事務事業評価					一人ひとりの児童生徒に応じた教育を充実させると共に、子どものキャリア発達を促していく必要がある。 ・個に応じた指導がさらに重要度を増している。 特に小1プロブレム、中1ギャップに対応する必要性がある。	夢をはぐくむ小学生出合いと体験の道場「夢の教室」事業開催し、子どもたちが夢や目標をもつこと、仲間と協力することの大切さについて学ぶことができた。 ・小学校教育活動支援員の中規模校での活動時間を増やし、多くの子どもの支援にあたることができた。	キャリア教育をさらに進めるため、「夢の教室」事業を拡大し、中学校でも開催する。 ・小学校教育活動支援の時間数を増やし、さらにきめ細かな対応ができるようにする。				
	50102010		35,776,293	1	教育部 学校教育課	54,500,416	2	山本 克仁				改善の効果	高い		
	学校教育推進事業		104,711,157	3	高い	55,196,109	4	高い							
			49,515,048	5	高い										
9	学校教育の充実	・児童生徒が英語に慣れ、国際理解を深めるために、外国青年語学講師(ALT)を中学校に派遣する。 ・英語に親しみ英語を通したコミュニケーションの素地を養うために、英語指導助手を小学校5・6年の英語活動の時間に派遣する。	22,945,751	事務事業評価					ALT4人体制で各小中学校に派遣している。地域の英語の堪能な方を英語指導助手として雇用し11人体制で各小学校に派遣している。 ・英語活動において、学級担任と英語指導助手とのTTを工夫する必要がある。	指導主事による学校巡回を行い、指導助言を行うことで、英語指導助手の資質向上とTTの改善を図った。 ・年3回の英語指導助手研修を行い、授業のアイデア等を共有することができた。	文部科学省の英語教育改革を理解し、英語活動の授業研究会等の研修会を開催する。				
	50102020		21,605,515	1	教育部 学校教育課	1,340,236	2	山本 克仁				改善の効果	高い		
	国際理解教育推進事業		23,823,035	3	高い	22,079,205	4	高い							
			1,743,830	5	高い										
10	学校教育の充実	アメリカ・ジョージタウン市とギブソン郡及びプリンストン市、中国・昆山市、韓国・銅雀区との中学生の派遣と受け入れを通して、国際交流を推進する。	7,841,227	事務事業評価					アメリカ・ジョージタウン市とは毎年、アメリカ・ギブソン郡及びプリンストン市とは隔年で交流事業を行っている。 ・中国昆山市とは隔年で交流事業を行っている。 ・多くの中学生と交流ができるように、工夫する必要がある。	海外交流の実施について、各学校にアンケート調査を行い、より効果的に事業が展開するようにした。	・全学年・全校生徒に交流が広がるように、各中学校での取組を積極的に知らせる。 ・校内での報告会に一工夫加える。 ・校内の掲示板等を活用し、国際交流コーナーを設置する。				
	50102030		3,592,274	1	教育部 学校教育課	4,248,953	2	山本 克仁				改善の効果	普通		
	中学生海外交流事業		8,654,010	3	普通	3,196,657	4	高い							
			5,457,353	5	普通										
11	学校教育の充実	不登校児童・生徒、悩みを抱えた児童・生徒に対し、学校・家庭等との連携を図りながら、きめ細かな相談や指導及び助言を行う。中学校における相談や小学校における個別指導などの教育活動を支援する。	37,300,090	事務事業評価					不登校児童生徒は、毎年ほぼ同じ人数の子供が出現している。 ・悩みを抱えた児童生徒数は、増加していて、問題行動につながるものが多く、心のケアを必要としている。	本事業を立ち上げ、適応指導教室や教育相談をはじめ、学校経営相談や地域人材(講師)の相談にも対応できるようにした。	教育相談、カウンセリングについての要望が多く、時間数の増加や直接相談に出かける巡回活動を充実する。				
	50102040		19,323,995	1	教育部 学校教育課	17,976,095	2	山本 克仁				改善の効果	高い		
	教育サポートセンター事業		31,321,303	3	高い	9,837,417	4	高い							
			21,483,886	5	高い										
12	学校教育の充実	教職員の資質及び指導力の向上を図るために、適時に研修を行う。校内での現職研修を充実させるために研修委託を行う。研究指定校や教育課題研究校による教育活動の研究推進を支援する。	13,945,091	事務事業評価					教職員には、常に指導力の向上が義務付けられている。最新の教育について、研究を進めると共に、広く内容を知らせることで、各校の研修を進める必要がある。	愛知県教育委員会からの研究委嘱について、実践研究を進めた。 ・教育研究校を指定し、教育課題の解決や教育研究を推進した。	愛知県教育委員会からの研究委嘱について、実践研究を進める。 ・教育研究校を指定し、教育課題の解決や教育研究を推進する。				
	50102050		4,061,865	1	教育部 学校教育課	9,883,226	2	山本 克仁				改善の効果	高い		
	教員研修事業		12,725,929	3	高い	4,216,440	4	高い							
			8,509,489	5	普通										
13	学校教育の充実	学校保健安全法に基づき、小学校20校の児童及び小学校職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見や予防のために適正な健康管理を図る。	22,968,742	事務事業評価					児童及び小学校職員の健康を管理し、疾病の早期発見、予防に適切に対応する必要がある。	悉皆検査を行うことで、疾病の早期発見予防ができた。	悉皆検査を行い、疾病の早期発見予防に努め、健康管理を図る。				
	50102060		21,707,096	1	教育部 学校教育課	1,261,646	2	山本 克仁				改善の効果	高い		
	児童・職員健康管理事業		23,812,379	3	高い	22,231,870	4	高い							
			1,580,509	5	高い										
14	学校教育の充実	指導の効果を高めるために、明るい心、みんなの安全、楽しい体育、ことばのきまり等の補助教材を購入する。効率よく児童を指導するために、教師用指導書、教材資料等を購入する。	5,240,545	事務事業評価					教科書のない道徳、安全教育、体育等の教育向上と維持が必要である。	明るい心、みんなの安全、楽しい体育、ことばのきまり等の補助教材や教師用指導書、教材資料等を購入し、効率よく児童を指導することができた。	明るい心、みんなの安全、楽しい体育、ことばのきまり等の補助教材や教師用指導書、教材資料等を購入し、効率よく児童を指導する。				
	50102070		4,673,855	1	教育部 学校教育課	566,690	2	山本 克仁				改善の効果	高い		
	小学校教材購入事業		5,716,022	3	普通	4,474,424	4	高い							
			1,241,598	5	高い										

No	施策名		事務事業の目的	H24決算額(円)		事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)			
	事務事業コード	事務事業名		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名	H25決算額(円)				3	妥当性評価	内 直接事業費
15	学校教育の充実	50102080	学校保健安全法に基づき、中学校7校の生徒及び中学校職員の健康診断を実施し、疾病の早期発見や予防のために適正な健康管理を図る。	16,156,052	事務事業評価					生徒及び中学校職員の健康を管理し、疾病の早期発見、予防に適切に対応する必要がある。	悉皆検査を行うことで、疾病の早期発見予防ができた。	悉皆検査を行い、疾病の早期発見予防に努め、健康管理を図る。				
				14,894,406	1	教育部 学校教育課										
				1,261,646	2	山本 克仁										
				16,706,681	3	高い										
				15,126,172	4	高い										
			1,580,509	5	高い											
16	学校教育の充実	50102490	指導の効果を高めるために、明るい人生、中学生の安全、図説中学生体育、ことばのきまり等の補助教材を購入する。効率よく生徒に指導するために、教師用指導書、教材資料等を購入する。	15,000,261	事務事業評価					教科書のない道徳、安全教育、体育等の教育向上と維持が必要である。	明るい人生、中学生の安全、図説中学生体育、ことばのきまり等の補助教材や教師用指導書、教材資料等を購入し、効率よく生徒を指導することができた。	明るい人生、中学生の安全、図説中学生体育、ことばのきまり等の補助教材や教師用指導書、教材資料等を購入し、効率よく生徒を指導する。				
				13,907,460	1	教育部 学校教育課										
				1,092,801	2	山本 克仁										
				4,312,909	3	普通										
				3,071,311	4	高い										
			1,241,598	5	高い											
17	学校教育の充実	50104010	田原市の次代を担う子どもたちに、安心安全に配慮した温かく美味しい、栄養バランスのとれた給食を提供するため、PFI手法で新給食センターを整備する。(平成26年4月供用開始予定)	27,882,305	事務事業評価					平成26年1月末に施設の引渡しを受け、成26年4月から新給食センターの運営を開始する。	PFI手法で新給食センターを整備した。	平成25年度で事業完了				
				22,005,210	1	教育部 教育総務課										
				5,877,095	2	中村 文紀										
				1,748,627,382	3	極めて高い										
				1,740,693,098	4	極めて高い										
			7,934,284	5	高い											
18	学校教育の充実	50104020	給食センターの維持管理・運営を行い、給食を実施することにより、園児・児童・生徒の食事についての正しい理解と望ましい食習慣を養い、合理的な栄養摂取による健康増進を図る。	302,628,283	事務事業評価					安全安心なおいしい給食を提供していく。 ・残食率の低減に努める。 ・地元食材の使用率は、大きくは伸びないと考えられるが工夫をしていく。	残食率を低減させるため、献立内容、組み合わせ等を検討し、食べやすく、おいしい献立を目指したが残食率はほぼ横ばい。	安全安心なおいしい給食を提供していく。 ・残食率の低減に努める。 ・地元食材の使用率は、大きくは伸びないと考えられるが工夫をしていく。				
				235,849,558	1	教育部 教育総務課										
				66,778,725	2	中村 文紀										
				289,874,560	3	極めて高い										
				233,913,356	4	高い										
			55,961,204	5	普通											
19	学校教育の充実	50104030	単独調理校の給食室の維持管理・運営を行い、給食を実施することにより、児童・生徒の食事についての正しい理解と望ましい食習慣を養い、合理的な栄養摂取による健康増進を図る。	241,607,429	事務事業評価					栄養教諭1人減の中での適切な給食指導の実施が課題となる。 ・安全安心なおいしい給食を提供していく。 ・残食率は良好な水準の維持に努める。	適切な給食指導の実施を目指したが、実施回数は、減少した。 ・残食率を良好な水準に維持するため、献立内容、組み合わせ等を検討し、食べやすく、おいしい献立を目指したが残食率は、微増。	平成25年度で事業完了				
				107,361,210	1	教育部 教育総務課										
				134,246,219	2	中村 文紀										
				228,822,419	3	極めて高い										
				94,305,759	4	高い										
			134,516,660	5	普通											
20	学校教育の充実	50105010	私立高校生の保護者の負担を軽減するため、授業料の一部を補助する。また、田原市奨学金制度は、田原市立中学校を卒業し、学業・人物ともに優れ、経済的に困難な生徒に田原市奨学金を支給し、高等学校への就学を支援する。	2,349,430	事務事業評価					国、県制度の動向及び他市町の状況を把握し、公立高等学校との整合性を保ち、本市の状況にあった必要な補助が行えるよう、助成額、補助基準等の検討を引き続き行う必要がある。	近隣市町と比較検討し、本市の状況にあった必要な補助を行った。	国、県制度の動向及び他市町の状況を把握し、公立高等学校との整合性を保ち、本市の状況にあった必要な補助が行えるよう、助成額、補助基準等の検討を引き続き行う。				
				1,692,000	1	教育部 教育総務課										
				657,430	2	中村 文紀										
				2,424,220	3	高い										
				1,644,000	4	普通										
			780,220	5	普通											
21	学校教育の充実	50106010	田原福祉専門学校の学生を確保するため、進学情報誌やインターネットを活用した広報活動を実施するとともに、高校訪問、進学説明会やオープンキャンパスを実施し、県内外の高校教諭や生徒、社会人に対して本校に興味を持ってもらうようPRに努める。	13,354,708	事務事業評価					定員を確保するため、高等学校訪問を継続し、学校の知名度の向上及び特色などをPRしている。 ・授業料や入学金の減免措置も行い入学生の負担を軽減を図っている。 ・少子化や介護への進路希望者の減少に伴い定員の確保が難しくなっている。	高等学校訪問により、知名度の向上及び特色をPRしている。 ・入学学生の負担軽減対策として民間事業者と連携した「働きながら資格を取得する事業」を実施し、5名の生徒が入学した。	平成27年度入学生から介護福祉士の資格取得に国家試験の合格が必要となるため、定員確保の障害になるとされる。さらに国家試験の合格率が学校の評価にもつながるため、質の高い学生の確保が必要となる。 ・高等学校訪問を継続し、知名度を向上させるとともに信頼関係を構築する。また、負担軽減対策を充実し、優秀な学生の確保を目指す。				
				6,016,235	1	健康福祉部 田原福祉専門学校										
				7,338,473	2	河合 郁朋										
				13,620,871	3	高い										
				5,834,266	4	高い										
			7,786,605	5	普通											

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
事務事業名															
22	学校教育の充実 50106020	地域に開かれた福祉教育の拠点を目指すため、市民等を対象に公開講座を開催し、市内小中学校や高校の児童・生徒たちに対し、「1日体験入学」の実施や福祉の魅力を紹介する講座を開催する。また、専門性を活かし、介護や福祉について、より多くの市民に楽しく学んでもらうため、オープンカレッジを開講する。	2,343,408	事務事業評価					公立の学校として、市民が身近に福祉にふれる機会を提供するため、講座やオープンカレッジ等を開催している。受講者が少ないため、受講者確保の対策が必要である。	講座やオープンカレッジなどの周知等のため、広報たはら、ホームページなどに掲載し、社協・市民館などへのチラシ配布などを行い、開催周知を図ったが、受講者確保に繋がらなかった。	例年どおりの広報活動に加え、受講意欲を高めるような講座や講義内容の検討を行なう。				
	299,495		1	健康福祉部 田原福祉専門学校	2,043,913	2	河合 郁朋								
	3,524,149		3	高い	267,116	4	高い								
	3,257,033		5	普通	改善の効果		低い								
23	学校教育の充実 50106030	田原福祉専門学校の適正かつ円滑な運営及び教育の充実のため、非常勤講師を任命し、2年課程の介護福祉士養成校として、地域や施設での実践等を通して、人間性豊かな介護福祉士を養成するために教育課程及び諸事業を実施する。	67,247,154	事務事業評価					早期に要支援学生を見極め、きめ細やかな支援をする必要がある。	学生の特性に合わせた対応を常に心がけ、学業の継続に繋がるよう個別指導した。	・年度早期に要支援学生を見極め、きめ細かな支援をし、学業の継続につながるような支援を引き続き実施する。 ・平成28年度実務者研修開講のため、平成27年度より専任教諭を増員し対応する。				
	12,015,913		1	健康福祉部 田原福祉専門学校	55,231,241	2	河合 郁朋								
	77,728,263		3	高い	13,025,723	4	高い								
	64,702,540		5	普通	改善の効果		普通								
24	学校教育の充実 50106040	田原福祉専門学校の円滑な運営のため、施設・機械器具の保守委託業務等を実施し、校舎及び学生寮等が適正な状態で維持できるよう管理を行う。	26,399,036	事務事業評価					施設・設備の老朽化に伴い、修繕費用は増加すると予測される。	長期契約の継続や、消耗品などの購入を必要最小限で安価なものを選ぶなどの工夫を行った。	施設・設備の老朽化に伴い、修繕費用は増加すると予想される。予算の均一化を図るため年次計画的に設備補修整備を実施するとともに、早期メンテナンスにより適正な維持管理に努める。				
	20,424,066		1	健康福祉部 田原福祉専門学校	5,974,970	2	河合 郁朋								
	20,908,435		3	高い	15,445,794	4	高い								
	5,462,641		5	普通	改善の効果		普通								
25	生涯学習の充実 50201010	生涯学習を通して人と人のつながりを多く持ち、人づくりを推進することにより街の活性化を図る。	39,667,223	事務事業評価					・放課後子ども教室(現状)・設置箇所数 7箇所 ・指導員数 21名 (課題)・待機児童の解消 ・開設場所と指導員の確保 ・社会教育の推進についての課題などが明確にされていないため取組も漠然としたものになっている。	・放課後子ども教室 ・夏休み期間の利用希望者増加に対応するため、指導員の加配を行なった。 ・緊急課題対応プランを教育部で作成し、重点項目を絞った取組を明確にした。	放課後子ども教室 ・放課後児童対策として、市内で未設置の小学校区での開設を行なう。 ・社会教育の推進に対する審議を行うなどして、方針などを決定していく体制を構築する。				
	2,281,352		1	教育部 文化生涯学習課	37,385,871	2	鈴木 淳一								
	30,684,434		3	高い	2,418,766	4	高い								
	28,265,668		5	高い	改善の効果		高い								
26	生涯学習の充実 50201020	市民の多種多様な学習要求に応えるため、講座等を開催し、市民の自主的な活動を促し、生涯を通して主体的に学び、心豊で生き生きと自立した人生を築く「きっかけづくり」を行う。また、仲間づくりを推進する。	4,553,180	事務事業評価					・自らの学びを還元する体制の構築として生涯学習講座「市民カレッジ」を実施しているが、講師登録の件数は少ない。 ・受講者も常連が多く、新規の参加者は少なく広がりが無い。	・防災キャンプ事業などの講師に、市民ボランティアを活用するなどして個人が持っている知識が活用できるような企画をした。 ・地域の職業人を講師として学校と連携したキャリア教育の実施について検討した。	様々な事業で、個人の学びや知識などを活用する学びの還元システムを構築する。(ボランティア講師の登録制度の構築等)				
	861,907		1	教育部 文化生涯学習課	3,691,273	2	鈴木 淳一								
	7,591,059		3	高い	1,023,812	4	高い								
	6,567,247		5	高い	改善の効果		高い								
27	生涯学習の充実 50201030	社会教育団体連絡協議会・PTA連絡協議会の活動の充実のため運営費等の一部を補助する。	4,173,145	事務事業評価					社会教育団体連絡協議会においては全体経費の50%以上を補助金が占めており、補助金なしでの運営は困難な状況。	団体に対し、運営方法の検討を促した。	補助金に頼らない運営体制の構築について助言をしていく。				
	1,800,000		1	教育部 文化生涯学習課	2,373,145	2	鈴木 淳一								
	2,410,444		3	普通	1,800,000	4	普通								
	610,444		5	普通	改善の効果		低い								
28	生涯学習の充実 50202010	生涯学習及び地域コミュニティ活動の拠点として、市民が安心・安全で楽しく利用できるように、市民館の修繕・工事・備品購入等により施設整備を図る。	126,353,658	事務事業評価					校区により状況は様々であり、市民館の活用について地域差がある。地域にあわせて個々に対応するため、地域の状況の把握が必要となっている。	地域コミュニティの拠点となるよう、運用しやすい体制を検討した。	地域コミュニティの拠点として、また、少子高齢化などの地域の問題を解決する市民館としての機能を有する環境づくりを検討していく。				
	65,130,289		1	教育部 文化生涯学習課	61,223,369	2	鈴木 淳一								
	143,360,998		3	高い	89,992,597	4	高い								
	53,368,401		5	普通	改善の効果		普通								

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
事務事業名	事務事業の目的	H25決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
		内 人件費	2 評価責任者氏名					
事務事業名	事務事業の目的	内 直接事業費	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
		内 人件費	3 妥当性評価					
事務事業名	事務事業の目的	内 直接事業費	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
		内 人件費	4 有効性評価					
事務事業名	事務事業の目的	内 直接事業費	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
		内 人件費	5 効率性評価					
29	生涯学習の充実	江比間野外活動センターの利便性を図り、より多くの利用者に良質のサービスを提供できるよう施設の維持管理及び、運営を行う。(負担割合田原市50%、豊橋市50%)	24,181,986	事務事業評価		H25利用者数 8,817人 青年の家(宿泊 3,667人 日帰り 4,466人) キャンプ場(宿泊 476人、日帰り 208人) 【現状】青年の家の宿泊利用者は減少し、日帰り利用者は増加している。キャンプ場は、宿泊・日帰りとも利用者が減少している。 【課題】キャンプ場利用者の減少の歯止め	・キャンプ場の周知及び利用促進のため、単独企画によるスピードキャンプ(日帰りキャンプ)を泉児童クラブで実施し、好評を得た。 ・当施設について知らなかった人々に、利便性を感じ取ってもらい、次回の利用も期待できるリーダーとなってもらえる感触を得た。	施設の周知、利便性及び利用料の安さをアピールするために、ホームページのさらなる充実と、子ども会、スポーツ団体及び企業へ施設概要・利用事例の紹介を実施し、利用促進の意欲を促す。
	50202040		11,175,876	1	教育部 文化生涯学習課			
	江比間野外活動センター運営事業		13,006,110	2	鈴木 淳一			
			26,006,934	3	高い			
			13,594,783	4	高い			
		12,412,151	5	普通	改善の効果	普通		
30	生涯学習の充実	市民の生涯にわたる学習活動を、読書支援及び課題解決支援の観点から積極的に援助し、かつ、交流とコミュニティ活動の推進に寄与するため図書館の管理運営を行う。	126,267,424	事務事業評価		・第2次子ども読書推進計画における主要課題である学校図書館については、学習センターとして不十分な状況であり、支援体制の構築も目標に達していない。 ・読書や図書館利用について、地域・年代等による格差が大きく、障がい者や高齢者への施策も不十分であり、生涯読書の観点からの施策が求められる。	・学校図書館運営・活用研究モデル校の設置等に協力した。 ・高齢者向けの元気はいたつ便の試行等により、生涯読書への取り組みが前進した。 ・市制10周年記念事業の開催により、関係機関や市民との協働体制が強化された。	・学校図書館支援センター設置等を通じ、学校図書館が読書と学習のセンターとして十分機能するよう支援する。 ・分館を地域における生涯読書と地域交流の拠点としてリニューアルする。 ・高齢者、障がい者等、読書をはじめ知的支援を必要とする人たちへのサービスを強化する。
	50203010		19,641,428	1	教育部 図書館			
	図書館運営事業		106,625,996	2	豊田 高広			
			123,437,164	3	高い			
			22,873,579	4	普通			
		100,563,585	5	高い	改善の効果	高い		
31	生涯学習の充実	市民の資料や情報に対する要求に応え、中央図書館・赤羽根図書館・渥美図書館及び移動図書館いずみ号・やしの実号の資料の収集を行う。	64,017,985	事務事業評価		・それぞれの館・担当毎のニーズに応じた購入費を配分し、計画的に資料を収集している。 ・中央図書館の資料は充実してきたが、分館の資料や、非来館型サービスのための資料については、未だ十分とはいえない状況である。	市民の学習、読書や課題解決に関する知的要求を満たし、また課題解決に役立つ資料を積極的に収集し、多数のリクエストにこたえている。また、学校の授業支援も積極的に実施し、学校司書・移動図書館を有効に利用し、授業で活用する資料を届けた。	・現在、図書館の利用が低調な層の開拓を行う。 ・職員の専門性を高めることにより、なにが利用の妨げとなっているか、どうすれば利用されるか、どんな資料なら利用できるのかを見極めることができるようにし、ニーズが高い資料を継続的・系統的に購入する。
	50203020		39,769,503	1	教育部 図書館			
	図書館資料収集事業		24,248,482	2	豊田 高広			
			56,870,566	3	高い			
			38,840,991	4	普通			
		18,029,575	5	高い	改善の効果	高い		
32	スポーツの振興	スポーツ振興に係る関係機関との連携により、スポーツの推進を図る。	21,484,196	事務事業評価		・総合型地域スポーツクラブとしてのはなスポーツクラブを設立。 ・中部・北陸実業団駅伝大会開催。 ・渥美半島駅伝大会休止。	・のはなスポーツクラブは外郭団体として順調に自主運営できており、適切な指導が来ている。 ・実業団駅伝大会をより安全に実施するためコース変更を行った。	・実業団駅伝競走大会の大幅なコース変更を行う。 ・東京五輪を見据え、トライアスロンの合宿誘致活動を行う。
	50301010		6,222,223	1	教育部 スポーツ課			
	スポーツ振興事業		15,261,973	2	大羽 耕一			
			12,598,314	3	高い			
			2,965,077	4	高い			
		9,633,237	5	普通	改善の効果	普通		
33	スポーツの振興	市におけるスポーツ振興のため、市民に対しスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。	9,538,856	事務事業評価		・キンボールスポーツ教室の開催。 ・小・中学校・校区等各種団体への出前講座の実施。 ・東三河・県・東海四県の各種研修会へ参加。 ・各種スポーツ大会の運営。	ニュースポーツの市民への普及を目指して、各種団体への出前講座を積極的に実施した。	ニュースポーツの普及のための手段や開催場所、広報活動など検討する。
	50301020		6,421,550	1	教育部 スポーツ課			
	スポーツ推進委員活動事業		3,117,306	2	大羽 耕一			
			10,084,846	3	高い			
			6,425,658	4	高い			
		3,659,188	5	普通	改善の効果	普通		
34	スポーツの振興	スポーツ普及員を各地区へ配置し、地域で行なうスポーツに関する事業等の企画、運営に携わることを始め、各種団体との連携をとりながら地域スポーツ活動の推進を図る。	2,209,908	事務事業評価		・地域スポーツ普及員研修会、スポーツギネス大会への参加・協力。 ・各校区・地区でのスポーツ大会等の企画・運営。	地域スポーツ普及員研修会、スポーツギネス大会への出席者が増加するよう検討した。	スポーツ普及員が各校区・地区でどんな活動をしているか実態調査し、活動謝礼の支払方法について検討する。
	50301030		1,783,700	1	教育部 スポーツ課			
	スポーツ普及員育成事業		426,208	2	大羽 耕一			
			1,600,809	3	普通			
			1,180,000	4	普通			
		420,809	5	普通	改善の効果	低い		
35	スポーツの振興	スポーツ振興のため、体育協会活動の支援を行い、スポーツ教室・スポーツフェスティバルの参加を通して市民のスポーツに対する高揚を図る。	5,483,863	事務事業評価		田原市からの委託事業として、スポーツフェスティバル開催事業を実施しているが、事業の進行管理が出来ていない。	スポーツフェスティバル開催事業のスポーツギネス大会について実施種目を検討し次年度に反映させた。	委託事業について検討し、より多くの人が参加できるように改善する。
	50301040		4,330,000	1	教育部 スポーツ課			
	体育協会活動支援事業		1,153,863	2	大羽 耕一			
			5,147,544	3	普通			
			4,313,000	4	普通			
		834,544	5	普通	改善の効果	低い		

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
36	スポーツの振興	スポーツ少年団発展のため指導者育成、活動の支援を行い団体の育成を図る。	2,029,242	事務事業評価					田原市からの委託事業として、指導者育成事業を実施しているが、事業の進行管理が出来ていない。	指導者育成事業の事業内容を検討した。	委託事業について、的確に進行管理を行い改善する。				
	50301050		1,260,000	1	教育部 スポーツ課	769,242	2	大羽 耕一							
	スポーツ少年団活動支援事業		1,927,635	3	普通	1,260,000	4	普通				667,635	5	普通	
			改善の効果	かなり低い											
37	スポーツの振興	スポーツ人口の拡大及び競技力の向上など市民の競技スポーツに対する意識の高揚を図る。	1,316,822	事務事業評価					全国大会に出場する選手に対して激励金を支給する。	表敬訪問等と組み合わせ、全国大会出場者の認知を向上させることで、競技スポーツに対する市民の意識向上に寄与した。	より多くの市民の競技スポーツへの意識高揚を図り、適正な支給に努める。				
	50301060		250,000	1	教育部 スポーツ課	1,066,822	2	大羽 耕一							
	スポーツ選手全国大会等出場激励事業		1,691,178	3	普通	330,000	4	普通				1,361,178	5	普通	
			改善の効果	普通											
38	スポーツの振興	市内の全小中学校の屋内運動場、武道場、屋外運動場等を学校教育に支障のない範囲でアマチュアスポーツの定期的な活動場所として市民に開放する。	12,243,819	事務事業評価					身近な学校をスポーツの場として利用できることで、地域のスポーツ振興に寄与している。	学校利用のマナー向上を周知し、利用者の利便性向上のため、老朽化した備品については新規に購入した。	多くの市民に利用してもらおうとともに、公正な学校利用の推進に努める。				
	50302010		4,650,440	1	教育部 スポーツ課	7,593,379	2	大羽 耕一							
	学校施設開放事業		7,933,295	3	普通	4,083,840	4	普通				3,849,455	5	普通	
			改善の効果	普通											
39	スポーツの振興	市民が生涯にわたり身近な環境でスポーツを楽しむ機会を提供し、市民の体力増強及び健康増進に寄与できるような各種大会を実施する。	2,180,389	事務事業評価					・スポーツフェスティバル、スポーツギネス大会などの開催。 ・キンボールスポーツ大会、ディスクゴルフ大会、ウィーキング大会の開催・運営。	より多くの市民がスポーツ大会に参加できるように、キンボールスポーツ大会は新しく小学5~6年生を対象としたジュニアの部をつくり、7チームが参加した。	・スポーツギネス大会の運営について検討する。 ・より多くの市民が参加するよう、各スポーツ大会をPRする。				
	50302020		283,745	1	教育部 スポーツ課	1,896,644	2	大羽 耕一							
	スポーツ大会開催事業		2,841,505	3	普通	380,712	4	普通				2,460,793	5	普通	
			改善の効果	普通											
40	スポーツの振興	スポーツの重要性と楽しさを伝えるとともに、技術の向上及び知識の習得を目指し、スポーツ教室等を開催する。	1,941,679	事務事業評価					・中学生スポーツ教室の開催。 ・スポーツ健康講座の開催。	新規事業として中学生バレーボール教室を開催した。	より効率的に教室を運営できるよう検討する。				
	50302030		630,459	1	教育部 スポーツ課	1,311,220	2	大羽 耕一							
	スポーツ健康講座等開催事業		5,633,728	3	普通	987,080	4	普通				4,646,648	5	普通	
			改善の効果	普通											
41	スポーツの振興	市民にスポーツ活動の場を提供し、安全に安心して利用できる施設を目指し、施設の安定した維持管理を行う。	11,369,317	事務事業評価					・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	・専門業者による設備の保守点検を実施。 ・経年劣化による故障箇所の修繕を実施(カーテンレール・暗幕一部・換気折戸)。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な修繕等を速やかに実施する。				
	50303010		3,087,848	1	教育部 スポーツ課	8,281,469	2	大羽 耕一							
	総合体育館運営事業		10,410,407	3	高い	6,984,320	4	高い				3,426,087	5	普通	
			改善の効果	普通											
42	スポーツの振興	スポーツ施設(体育館・野球場・多目的広場・テニスコート・弓道場)の拠点として重要な役割を担っており、施設の安定した維持管理を行う。	37,104,795	事務事業評価					・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	・専門業者による設備の保守点検を実施。 ・経年劣化による故障箇所の修繕を実施(受電設備・野球場バックスクリーン)。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な修繕等を速やかに実施する。				
	50303020		24,293,776	1	教育部 スポーツ課	12,811,019	2	大羽 耕一							
	渥美運動公園運営事業		42,498,734	3	高い	30,184,752	4	高い				12,313,982	5	普通	
			改善の効果	普通											

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		H25決算額(円)	事務事業評価				
			内 人件費	2 評価責任者氏名				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
43	スポーツの振興	市民にスポーツ活動の場を提供し、優れた施設でスポーツに親しむために、施設の安定した維持管理を行う。	13,295,008	事務事業評価		市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	施設の修繕を実施(テニスコートネット)。 ・多目的広場にサッカーゴールを設置。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な修繕等を速やかに実施する。
	50303030		5,386,568	1 教育部 スポーツ課				
	中央公園スポーツ施設運営事業		7,908,440	2 大羽 耕一				
	9,615,797		3 高い					
	4,455,578		4 高い					
			5,160,219	5 普通				
	改善の効果					普通		
44	スポーツの振興	施設の利便性を図り、多くの市民がスポーツに親しむことができるように管理運営を行う。	23,117,495	事務事業評価		市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	指定管理者(田原造園協同組合)による適切な管理運営を実施。 ・施設の利便性向上を図る(コンテナ倉庫設置・高圧ケーブル取替・自動ドア改修)。	市民が安全・安心して利用できるスポーツ施設の整備を図り、安定した維持管理を実施する。
	50303040		22,324,240	1 教育部 スポーツ課				
	緑が浜運動公園運営事業		793,255	2 大羽 耕一				
	25,989,686		3 高い					
	22,891,265		4 高い					
			3,098,421	5 普通				
	改善の効果					普通		
45	スポーツの振興	施設の利便性を図り、多くの市民がスポーツに親しむことができるように管理運営を行う。	15,810,085	事務事業評価		市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	指定管理者(田原区)による適切な管理運営を実施。 ・施設の利便性向上を図る(野球場セフテイクション設置・スタンドベンチ補修・グラウンド整備)。	市民が安全・安心して利用できるスポーツ施設の整備を図り、安定した維持管理を実施する。
	50303050		13,744,702	1 教育部 スポーツ課				
	滝頭公園スポーツ施設運営事業		2,065,383	2 大羽 耕一				
	28,092,686		3 高い					
	25,680,562		4 高い					
			2,412,124	5 普通				
	改善の効果					普通		
46	スポーツの振興	施設の利便性を図り、多くの市民がスポーツに親しむことができるように管理運営を行う。	11,982,373	事務事業評価		市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	指定管理者(白谷区)による適切な管理運営を実施。 ・施設の利便性向上を図る(芝生エアレーション・乗用スィーパー購入)。	市民が安全・安心して利用できるスポーツ施設の整備を図り、安定した維持管理を実施する。
	50303060		10,302,618	1 教育部 スポーツ課				
	白谷海浜公園陸上競技場運営事業		1,679,755	2 大羽 耕一				
	14,807,377		3 高い					
	12,642,199		4 高い					
			2,165,178	5 普通				
	改善の効果					普通		
47	スポーツの振興	市民にスポーツ活動の場を提供し、安心安全に利用できる施設を目指し、安定した維持管理を行う。	15,898,914	事務事業評価		市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	専門業者による設備の保守点検を実施。 ・経年劣化による故障箇所の修繕を実施(自動ドア)。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な修繕等を速やかに実施する。
	50303070		5,377,207	1 教育部 スポーツ課				
	赤羽根文化広場運営事業		10,521,707	2 大羽 耕一				
	15,057,182		3 高い					
	5,784,959		4 高い					
			9,272,223	5 普通				
	改善の効果					普通		
48	スポーツの振興	地域のスポーツ活動の場として重要な役割を担っており、広場の安定した維持管理を行う。	3,383,349	事務事業評価		市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	経年劣化による故障箇所の修繕を実施(屋外時計設置・防球ネット補修)。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な修繕等を速やかに実施する。
	50303080		2,605,986	1 教育部 スポーツ課				
	地域運動公園運営事業		777,363	2 大羽 耕一				
	3,088,051		3 普通					
	2,489,445		4 普通					
			598,606	5 普通				
	改善の効果					普通		
49	青少年健全育成	青少年施策を関係団体と協議し、青少年の健全育成を推進する。各校区に青少年健全育成推進員を委嘱し、校区の青少年健全育成を推進する。	3,871,013	事務事業評価		青少年の非行や、いじめ、不登校など、青少年をめぐる様々な問題の対策として、地域や家庭の「教育力の向上」が必要。 ・SNSの普及により、青少年の問題が都市化してきている。 ・地域・家庭・学校の連携が必要となってきたが、連携体制の確立及び市民の意識の向上を図ることが必要。	中学校と青少年健全育成推進員との連携強化のため、各学校に情報交換実施を働きかけた。ひきこもり、ニートなどの若者支援のため、「子ども・若者支援地域協議会設置」などを検討した。 ・各種の取組みにより、市民の意識の向上が図れた。	青少年健全育成関係機関の連携体制の構築。 ・地域のソーシャルワークを構築して、非行・いじめなどの予防やひきこもりなどの困難を有する若者を支援する体制を構築する。
	50401010		1,153,570	1 教育部 文化生涯学習課				
	青少年健全育成推進事業		2,717,443	2 鈴木 淳一				
	6,628,590		3 高い					
	1,040,180		4 高い					
			5,588,410	5 高い				
	改善の効果					高い		

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3
事務事業名				内 直接事業費	4	有効性評価							
				内 人件費	5	効率性評価							
50	青少年健全育成	文化体験により青少年健全育成を図る。	2,285,798	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 多様な教室が開催できるように、広く講師を募集する必要がある。 円滑に教室を開催するための会場調整等を適宜行っていく。 	各教室の開催のための会場調整を適宜行った。	<ul style="list-style-type: none"> 広く講師を募集し多様な文化教室が開催できるよう取り組む。 児童生徒数に対する参加者の割合を増やしていく。 		
	50401020		841,665	1	教育部 文化生涯学習課	1,444,133	2	鈴木 淳一				改善の効果	普通
	児童生徒文化体験事業		2,396,347	3	高い	874,668	4	普通					
			1,521,679	5	普通								
			2,343,616	事務事業評価									
50401030		754,111	1	教育部 文化生涯学習課	1,589,505	2	鈴木 淳一	改善の効果	普通				
家庭教育推進事業	1,807,887	3	高い	848,000	4	高い							
	959,887	5	普通										
	2,023,179	事務事業評価					実行委員会が主体となって式典の内容を協議することが望ましいが、進学率の上昇に伴い市外に転出している実行委員が多く、何度も集まることができない。式典を市内1ヶ所で開催しているため、校区を越えた昔の友人と会えるというメリットがあり、現状で満足している成人も多く協議をしても前年どおりでよいという結果となる。			実行委員会で内容を検討したが、当事者からは現状のままが適当という意見になり前年どおりの開催内容となった。	成人となった意識の高揚につなげていくため、実行委員が主体性を持ち、成人式の企画運営ができるような体制の構築を検討していく。 ※市内に在住している成人を実行委員にするなどしていく必要があるため実行委員の選出方法も検討が必要。		
	青少年健全育成	大人になったことの責任を自覚し、豊かな人間性を持った大人として活躍してもらうことを期待し、激励するために記念式典を開催する。	1,503,527	1	教育部 文化生涯学習課	519,652		2	鈴木 淳一			改善の効果	普通
50401040	2,047,647		3	高い	1,503,600	4		高い					
成人式運営事業	544,047		5	高い									
	3,505,355		事務事業評価					各子ども会により、会員数・活動内容・活動費などに大きく差があり、補助金のありかたに対する検討が必要。	規模に応じた補助となるよう補助金の均等割り、会員数割の見直しをした。				
	青少年健全育成		地域における児童健全育成を推進することにより、家庭の教育力の向上を図る。	2,842,500	1	教育部 文化生涯学習課	662,855			2	鈴木 淳一	改善の効果	普通
50401050	3,278,281	3		普通	2,705,600	4	普通						
子ども会活動支援事業	572,681	5		普通									
	1,293,903	事務事業評価					市子ども会連絡協議会への加盟子ども会の減少が進んでおり、市として、児童の健全育成の現状を踏まえた上での対応方法の検討が必要。			会員減少等に対応するため、市子ども会連絡協議会と協議した。	校区などの関係機関と情報交換しながら、会員減少をくい止めるような事業内容にしていくよう、市子ども会連絡協議会に対して事業見直しを促していく。		
	青少年健全育成	田原市子ども会連絡協議会が行う研修(各子ども会のリーダー・育成者・ジュニアリーダー育成等)、スポーツ大会等の事業に対して補助を行い、活動促進を図る。		852,000	1	教育部 文化生涯学習課		441,903	2			鈴木 淳一	改善の効果
	50401060		850,894	3	普通	660,000		4	普通				
子ども会連絡協議会活動支援事業	190,894		5	普通									
	4,906,744		事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 音楽祭、家庭の日コンサート、あつみロビーコンサートを開催。 文化ホール事業支援は、申込団体が限られているため、制度内容をわかりやすく周知する必要がある。 	文化ホール事業支援において、チケットの取り扱いを文化会館窓口で行うよう支援内容の見直しを行った。			市民活動の自発的な企画・運営支援を継続的に行っていく。	
	芸術文化の振興		音楽等に対する市民の意識の高揚を図るため、芸術文化・市民団体の活動を支援する。	764,000	1	教育部 文化生涯学習課	4,142,744			2	鈴木 淳一		改善の効果
50501010	2,518,443	3		高い	850,000	4	普通						
芸術文化振興事業	1,668,443	5		普通									
	2,949,618	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 文化祭や文化教室を開催し、市民への文化の振興を行っている。 文化協会の会員数減少、高齢化が進んでおり、新しい会員を増やすための取組が必要となっている。 			文化教室において広報の工夫など参加者を増やすための支援について検討を行った。	魅力ある文化協会となるよう、継続的に活動を支援し、市民の文化活動への理解を広めていく。		
	芸術文化の振興	文化振興のために文化協会活動の支援を行ったり、文化祭・文化教室の参加者を通して市民の文化意識の向上を図る。		2,520,000	1	教育部 文化生涯学習課		429,618	2			鈴木 淳一	改善の効果
50501020	3,195,410		3	普通	2,470,000	4		普通					
文化協会活動支援事業	725,410		5	普通									

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
57	芸術文化の振興	文化ホール事業を実施し、市民の文化芸術に対する意識の高揚を図り、健全な街づくりを促進する。	6,989,485	事務事業評価					・レジャーの多様化により、ホール事業の入場者が集まりにくい。 ・中学生芸術鑑賞会を開催しているが、学校からの意見聴取が不十分であるため、今後行っていく必要がある。	・事業者と共催により、ラジオ公開録音と落語を開催した。 ・市民が企画するホール事業等支援に力を入れるため自主事業の縮減を検討した。	・宝くじ講演や事業者との共催を計画することで、経費縮減につとめ、ホール事業の充実をはかる。 ・学校と連絡調整をはかりながらニーズに合致した中学生芸術鑑賞会を開催する。				
	50502010		4,199,281	1	教育部 文化生涯学習課	2,790,204	2	鈴木 淳一							
	文化ホール等事業		8,986,188	3	普通	5,589,570	4	普通							
			3,396,618	5	普通										
		改善の効果	高い												
58	芸術文化の振興	生涯学習施設の拠点として重要な役割を担っており、施設の安定した維持管理を行う。	99,433,533	事務事業評価					・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	・専門業者による設備の保守点検の実施。 ・経年劣化による故障箇所等の修繕の実施(エレベーターロープ・インフォメーション改修・電話交換機移設)。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な修繕等を速やかに実施する。				
	50503010		81,920,279	1	教育部 スポーツ課	17,513,254	2	大羽 耕一							
	田原文化広場運営事業		195,682,783	3	高い	176,016,667	4	高い							
			19,666,116	5	普通										
		改善の効果	普通												
59	芸術文化の振興	市民に文化活動の場を提供し、優れた舞台芸術に接するために、施設の安定した維持管理を行う。	33,244,004	事務事業評価					・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	・専門業者による設備の保守点検を実施。 ・経年劣化による故障箇所等の修繕を実施(自動ドア改修)。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な修繕等を速やかに実施する。				
	50503020		22,365,385	1	教育部 スポーツ課	10,878,619	2	大羽 耕一							
	赤羽根文化会館運営事業		23,213,939	3	高い	16,995,370	4	高い							
			6,218,569	5	普通										
		改善の効果	普通												
60	芸術文化の振興	生涯学習施設として渥美文化会館の適正な管理運営を行う。	50,820,866	事務事業評価					施設及び設備等の老朽化による傷みが著しく、機器の故障等も発生している。施設全体の経年劣化に対応する整備計画を早急で作成し、実施していく必要がある。	文化会館外壁劣化の調査を結果に基づき、改修工事を実施した。	施設及び設備等の老朽化による不具合も発生しているため、今後の利用状況を考え整備計画を作成し、速やかに補修等を実施していく必要がある。				
	50503030		35,028,078	1	渥美支所 地域課	15,792,788	2	鈴木 義治							
	渥美文化会館運営事業		94,988,717	3	高い	77,324,842	4	高い							
			17,663,875	5	普通										
		改善の効果	高い												
61	芸術文化の振興	茶華道愛好者の拠点施設として重要な役割を担っており、会館の安定した運営及び維持管理を行う。	7,705,538	事務事業評価					25年度の年間利用者12,536人であり、茶華道の拠点施設として、文化の継承、学習機会を広く市民に提供することができた。	施設の適正な維持管理を行うことで、施設の長寿命化を図ることができた。	現状を維持するため、施設の適切な維持管理を行うとともに、他施設との連携による利用者増加の工夫に取り組む。				
	50503040		2,686,972	1	教育部 文化生涯学習課	5,018,566	2	鈴木 淳一							
	池ノ原会館運営事業		6,083,578	3	高い	2,647,507	4	高い							
			3,436,071	5	普通										
		改善の効果	普通												
62	芸術文化の振興	田原文化広場の施設整備を行い、利用者の安全性、快適性を確保する。	17,693,937	事務事業評価					・市民のスポーツへの関心を高めるため、活動の中心となる施策の適切な管理及び運営が必要である。 ・老朽化により、利用者が安心して使用するために適切な維持コストが必要である。	・専門業者による設備の保守点検を実施。 ・経年劣化による故障箇所等の修繕を実施(吊物ワイヤーロープ)。	施設全体の経年・機能・性能劣化を防ぐため、利用者の利便性を優先し、継続的な改修等を速やかに実施する。				
	50503050		16,800,000	1	教育部 スポーツ課	893,937	2	大羽 耕一							
	田原文化広場整備事業		22,045,109	3	高い	19,950,000	4	高い							
			2,095,109	5	普通										
		改善の効果	普通												
63	文化財の継承	・埋蔵文化財の保存・活用を図るため、出土資料の整理や台帳整備を行う。 ・国、県と連携し保美貝塚等遺跡調査を実施する。 ・公共工事等に伴う現地立会や現地調査を適宜実施する。	12,770,248	事務事業評価					公共工事や開発行為等に伴う埋蔵文化財発掘調査等の対応、赤羽根収蔵庫(旧成章高校赤羽根校舎)を作業拠点とした埋蔵文化財資料等の保管の一元化と資料整理作業を進めている。国庫補助事業としての遺跡調査(保美貝塚)の実施。公共工事や開発行為等に伴う発掘調査等が増加し、対応が困難と成ってきている。	集約的な作業実施により資料整理の効率性が高まった。また、遺跡調査(保美貝塚)は、その成果が顕著にみられた。	引き続き、計画的な埋蔵文化財資料の保管・整理業務を推進する。また、継続的な遺跡調査(保美貝塚)を推進する。さらに、成果について市民に還元できるような方法、調査体制について検討を進める。				
	50601010		5,642,522	1	教育部 文化生涯学習課	7,127,726	2	鈴木 淳一							
	埋蔵文化財調査事業		17,952,601	3	高い	2,597,189	4	普通							
			15,355,412	5	高い										
		改善の効果	高い												

No	施策名	事務事業の目的	H24決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H25決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
64	文化財の継承	文化財保護審議会による文化財保護の推進と文化財の啓発・啓蒙を図る。	22,728,342	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護を推進する上で、文化財指定の必要性が高く、文化財指定の推進が必要である。 指定文化財、登録文化財の調査を積極的に進め、適正な管理を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の啓発を図るため、継続的に広報やホームページを通じて情報発信している。 文化財保護の中心的機関である文化財保護審議会から専門的指導を得ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護の基軸となる文化財の指定を進める。指定文化財候補の調査を行う。 指定文化財の調査を進める。 広報やホームページを積極的に活用し、情報発信を継続的に行い住民の理解を深める。 				
	50601020		3,515,029	1	教育部 文化生涯学習課	19,213,313	2	鈴木 淳一				改善の効果	高い		
	文化財保護事業		14,295,846	3	高い	4,024,381	4	普通							
			10,271,465	5	普通										
65	文化財の継承	地域で守られている伝統文化の継承と、後継者の育成を図る。また、ふるさと学習の推進を図るため、出前講座等の開催や文化財刊行物を発行する。	3,371,854	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 後継者の育成やふるさと学習の推進を図るため、地域の伝統文化・伝統食の調査等を行っていく必要がある。 文化財保護事業補助金の基準が明確でない部分があるため、明確にする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史・文化を継承する目的で、出前講座や普及啓発資料等の活用等により、ふるさと学習の推進を図った。 文化財刊行物「田原の文化40号」を発行した。 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座や普及啓発資料等を活用し、ふるさと学習を推進する。 文化財刊行物を発行する。 地域の伝統文化・伝統食の調査等を進める。 				
	50602010		1,543,015	1	教育部 文化生涯学習課	1,828,839	2	鈴木 淳一				改善の効果	高い		
	文化継承推進事業		2,590,239	3	普通	755,921	4	高い							
			1,834,318	5	高い										
66	文化財の継承	歴史資料の収集、整理、保存を通して本市の歴史を取りまとめることより、史料類の散逸防止と本市の歴史と文化の継承を図る。	22,452,041	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 渥美町史は平成17年閉町まで刊行済み 田原町史、赤羽根町史は空白期間あり 田原・赤羽根史現代編編集委員会(委員14人、協力員1人) H25年度12回/年開催 編集委員の分担による資料調査 田原藩日記等翻刻作業 専門知識のある嘱託員による翻刻 	<ul style="list-style-type: none"> 現代編編集委員会を中心とした資料調査の成果を事務局の書架に整理、保管し、また、史料類の一部はデジタル化することにより、歴史的資料の散逸防止と適正な保存に結び付けている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度刊行予定の田原・赤羽根町史現代編の編集に一定の目処をつけた後に、(仮称)新編 田原市史の編さん、編集に向けた調査、研究、執筆の体制を築いていく必要がある。併せて、市史編さんに関わることのできる人材(後継者)の育成に取り組んでいく必要がある。 				
	50602020		2,315,683	1	教育部 文化生涯学習課	20,136,358	2	鈴木 淳一				改善の効果	高い		
	市史編さん事業		32,415,500	3	極めて高い	2,434,407	4	高い							
			29,981,093	5	普通										
67	文化財の継承	田原市博物館は重要文化財や重要美術品、田原藩関係資料等を収蔵しており、企画展、講座等の開催、平常展展示替、刊行物により、より多くの所蔵資料の展示公開を行う。	95,924,632	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> H25入館者数:博物館15,861人(58人/日)、渥美郷土資料館8,794人(29人/日)、民俗資料館2,433人(13人/日)、民俗資料館は試行的休館を4ヶ月実施 市制10周年・博物館開館20周年記念展覧会(5本)の開催により入館者数増加 資料収集:購入(12点)、美術・歴史・民俗資料(67件) 	<ul style="list-style-type: none"> 市制10周年記念事業により企画展・特別展を連続的に開催し、市内外から多くの入館者を獲得した。また、展示内容も国宝を展示するなど充実できた。 嚶鳴教育フォーラムを開催し田原市の魅力を市内外に紹介した。 郷土ゆかりの作品を収集できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規入館者の獲得を目指し、こども対象の企画や幅広いテーマによる展覧会を実施する。体験学習的な要素を取り入れた展覧会開催時のイベント、教室・講座を開催し、ふるさと学習の充実を図る。市内学校との連携を強化する。歴史・民俗・美術資料を再整理し、今後の事業に活用する。 次世代を担う後継者(学芸員)の育成に取り組む。 				
	50603010		59,479,970	1	教育部 文化生涯学習課	36,444,662	2	鈴木 淳一				改善の効果	高い		
	博物館運営事業		98,089,317	3	極めて高い	64,020,851	4	高い							
			34,068,466	5	高い										
68	文化財の継承	施設の適切な維持管理を行うとともに、利用者が安全で安心して利用しやすい運営に努め、常設展示や刊行物により、所蔵資料の展示・公開を行う。	13,223,976	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安全に安心して利用・観覧できるように、施設の整備等に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が安全に安心して利用できるように、設備の改善や、施設及び機器の保守点検等の維持管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性を含め安全に安心して利用できるように施設の改修を行う。 				
	50603020		2,189,599	1	渥美支所 地域課	11,034,377	2	鈴木 義治				改善の効果	普通		
	渥美郷土資料館管理事業		11,781,252	3	高い	1,174,237	4	普通							
			10,607,015	5	普通										
69	文化財の継承	国指定史跡「吉胡貝塚」の考古文化遺産としての活用を図り、吉胡貝塚史跡公園(シェルマよしこ)の効率的な運営・管理を行って、広く市民に歴史・文化の学習機会を提供する。	16,200,380	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 25年度の観覧者5,337人(18人/日)、体験学習参加者5,502人(18人/日)であり、国指定史跡吉胡貝塚の歴史文化の継承、学習機会を広く市民に提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校や広域連携を図るなど積極的なPR活動を行うとともに、運営面でも体験学習メニューの多様化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 展示替えがない中で、観覧者・体験学習参加者数が微減であるので、引き続き積極的なPR活動や小中学校や広域連携、体験学習メニューの多様化を図り、安定的な利用促進を図る。 				
	50603030		6,245,712	1	教育部 文化生涯学習課	9,954,668	2	鈴木 淳一				改善の効果	普通		
	吉胡貝塚公園運営事業		20,999,301	3	極めて高い	6,741,251	4	高い							
			14,258,050	5	普通										